

「就労支援部会」中間報告について

1 報告事項

(1) 第19回就労支援部会（平成29年6月26日開催）

ア 第29回刈谷市障害者自立支援協議会における就労支援部会関係の報告について

刈谷市障害者自立支援協議会（平成29年5月15日開催）にて報告した就労支援部会での昨年度の検討事項と結果及び今年度の検討事項を確認した。

イ 障害者雇用セミナーの開催について

昨年度のセミナーが好評であったことを踏まえ、平成30年度から法定雇用率の算定に加わる精神（発達）障害者の雇用を昨年度と同様にテーマとし、医療機関による復職訓練や就労移行支援事業所による一般就労に向けた訓練の実態を企業に知ってもらうことで、障害者雇用の促進を図ることとし、開催日時、講演内容、広報手段など具体的なセミナーの内容を検討した。

(ア) リワーク（復職訓練）を行っている医療機関が医療的立場から精神障害（うつ病）・発達障害の障害特性、診断を受けてからの治療内容や就業した際の業務中の必要な配慮等についての基礎的なことについて事例を交えながら講演を行い、精神・発達障害に対する理解促進を図りたい。

(イ) 就労支援機関が各支援機関の強みや役割について説明し、昨年度のセミナーを通して就労に繋がった事例について報告する。

(ウ) 昨年度と同様にセミナー後に部会員で振り返りを行い、グループトークの話し合いやアンケートの集計内容を踏まえ、適当な支援機関が参加企業に連絡を取ることで支援機関の利用者の就労を促すだけでなく、参加企業と支援機関の連携を深めることを目指す。

ウ 企業向け事業所バスツアーの開催について

障害者の就労に向けた訓練を企業の方に実際に見ていただき、理解を深めていただく機会として、初めての試みである事業所ツアーを開催することとした。

開催日時、訪問先事業所、広報手段など具体的なツアーの内容を検討した。

(ア) 市内3か所の就労移行事業所を訪問し、バス内及び事業所で各事業所の

職員である支援員が訓練内容について説明する。

(イ) 支援機関に足を運びたいがきっかけがないと行きづらいし、どの支援機関に行ってもよいかわからないという企業の声を聞くことがあるので、今回のツアーをよいきっかけとなるものにしたい。

(ウ) 雇用セミナーと同様に、企業と支援機関のつながりを作る機会としたい。

エ 障害者差別解消法に関する課題の有無について

特になし

(2) 第20回就労支援部会「障害者雇用セミナー」(平成29年9月26日開催)

ア セミナー内容

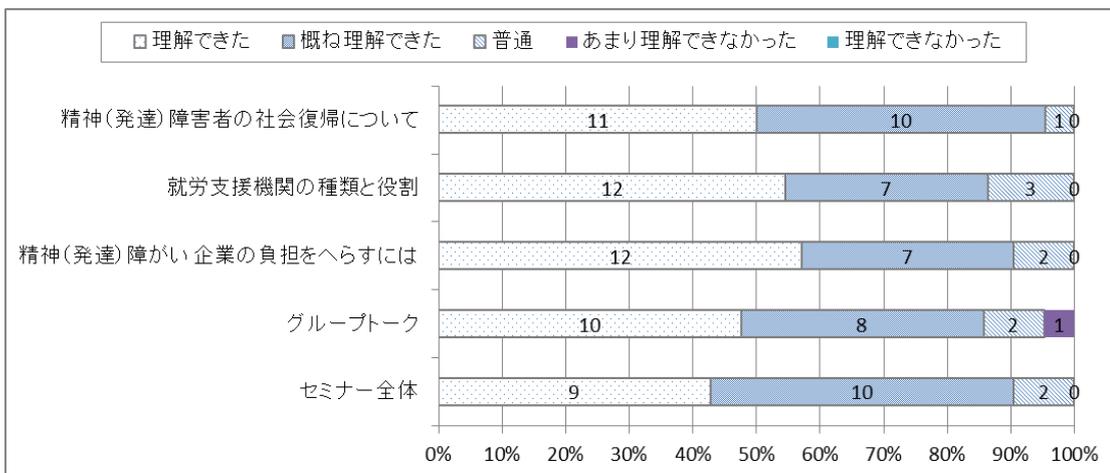
内容	講演者
講演「精神(発達)障害者の社会復帰について」	医療法人成精会 メンタルクリニック アンセル 院長 平野 千晶 氏
就労支援機関の種類と役割	西三河南部西 障害者就業・生活支援センターくるくる センター長 加藤 正昭 氏
精神(発達)障がい 企業の採用不安をへらすには?	認定NPO法人 パンドラの会 就労移行支援事業所S&Jパンドラ 所長 坂口 伊久磨 氏
グループトーク	○グループ別テーマ A: 求人・募集 B: 精神(発達)障害の理解 C: 社員が精神的な病気になったときの配慮・待遇 D: 業務の切り出し方 E: 障害者の支援機関との連携の仕方

イ 参加者数

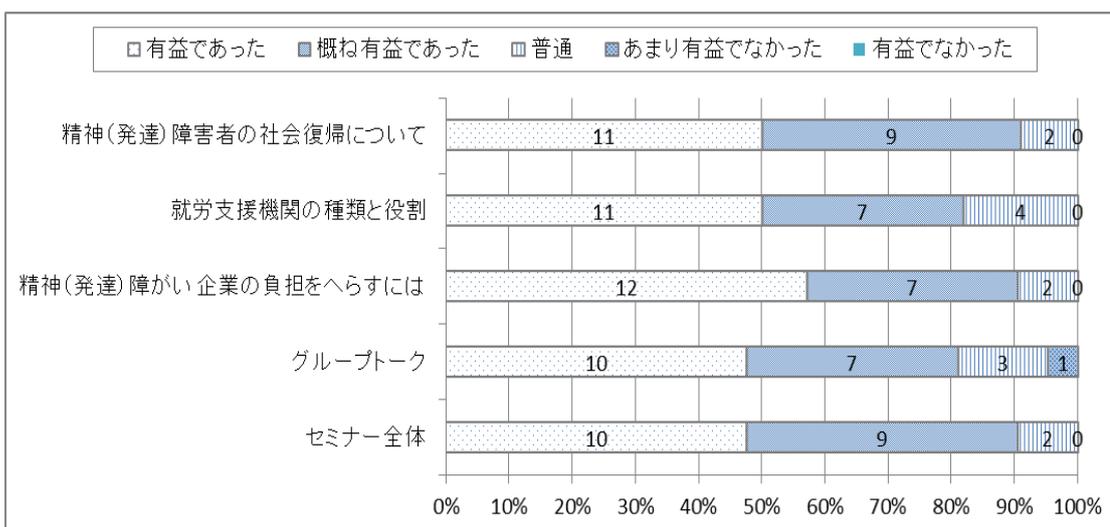
13社26名

ウ アンケート結果

【理解度】



【有益性】



【自由記述】

- ・ 見学（バスツアー等）に参加したい。
- ・ 精神・発達障害といっても種類は様々で、その症状に応じた対応を理解することが必要と感じた。
- ・ 1年に1回から2回、同様のセミナーを開催してほしい。
- ・ グループトークの際に、既に採用を成功している企業から話を聞けるのがよい。

2 総括及び検討課題

(1) 障害者雇用セミナーの開催について

精神障害者の雇用に関してという昨年度と同様のテーマでの講演であったが、内容に昨年度にはなかった医療的な立場からの発達障害・精神障害（うつ病）に対する基礎知識や治療内容及び就労した際に必要な配慮等について事例を踏まえた内容であり、満足度及び有益性の高いものであった。

また、各支援機関の役割についての説明と昨年度の雇用セミナー後に就労に繋がった事例の紹介をしたことにより、支援機関から企業への就労に繋がる一連の流れのイメージを持っていただけたようであった。

グループトークでは、障害者雇用に関する悩みなどについて直接、企業と支援機関が話し合うことができたので、その内容を踏まえて今後の支援につなげていきたい。

(2) 企業向け事業所バスツアーの開催について

参加企業が就労に向けた訓練についての理解を深められるようなバスツアーとなるように開催に向けた準備を行い、開催後はセミナー同様に必要に応じて支援機関が参加企業へ連絡を取り、連携体制を作ることを目指す。